



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

不正融資被害に関する調査結果の開示、
2023年9月期各期の訂正
並びに
2024年9月期 第1四半期 決算概要

2024年3月29日

決算開示等が遅れたことについてのお詫び

この度は、2024年2月に予定していた2024年9月期第1四半期決算発表が遅れ、株主、投資家の皆様をはじめ、総てのステークホルダーの皆様、市場関係者の皆様には多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

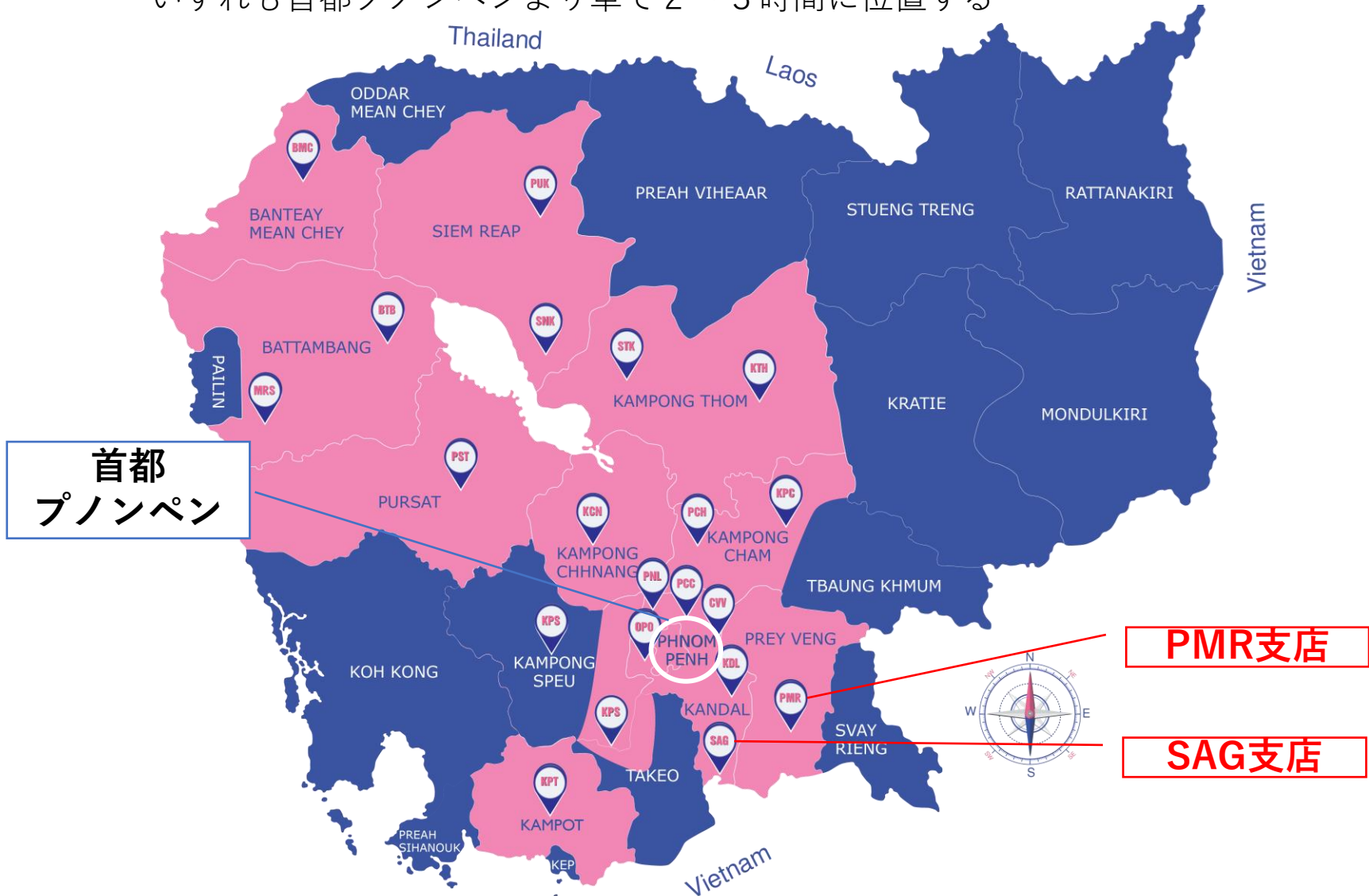
当社は、2023年12月20日付「子会社における不正融資の発覚及び2023年9月期決算における有価証券報告書提出期限延長申請の検討に関するお知らせ」で公表のとおり、当社の連結子会社であるCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.（本社：カンボジア王国プノンペン、以下「チャムロン社」）において、2022年前半頃から不適切な融資取引が行われていた可能性が複数判明したことを受け、独立した外部専門家、会計事務所、弁護士等の参画も得たうえで、調査を行ってまいりました。

調査結果を受け、2024年3月28日に「第24期（2023年9月期）有価証券報告書の提出及び過年度の訂正報告書の提出並びに過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」を開示致しました。

本グループ役職員が一丸となり、信頼の回復及び再発の防止に努めてまいります。今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

- ✓ 2023年12月にチャムロン社の内部監査に基づき「特定支店において複数の架空融資が行われている疑い」が判明
チャムロン社では本来存在しない架空融資残高が発生し、これらが不正な方法で行われていた可能性があることが判明
- ✓ チャムロン社で2023年12月より公式に内部調査を開始、
2023年12月29日から現地カンボジア独立外部調査会社の調査を開始
2024年1月5日より、日本において外部独立の有識者（弁護士、公認会計士等）による調査を開始
- ✓ 日本における外部独立有識者の調査総括により2024年3月25日に調査完了
- ✓ 調査によりチャムロン社1支店（PMR支店）において、支店長を含めた支店ぐるみでの、存在しない債務者、取引終了した元債権者、過去の融資謝絶先等の名義を虚偽で使用し、不正な各融資案件を偽造し、融資手続を行っていたことを確認
また、別の1支店（SAG支店）においても、複数の融資担当者により、不正な融資案件を偽造していたことを確認
- ✓ 不正関与者は訴追・逮捕（一部関与者は既に賠償による和解中）
- ✓ 当該2支店以外で架空融資が行われた事実は確認されず
- ✓ 被害金額は約7千万円、調査に関する費用は約1.6億円（現在までの試算）

- ✓ 不正が発覚した2支店のロケーションは以下のとおり。
いずれも首都プノンペンより車で2～3時間に位置する



- ✓ 調査で確認された結果は、過去複数四半期にわたり
不正融資実行総額は**585千ドル**（現在残高**533千ドル**）
実行件数は**543件**、**チャムロン社全体融資の1%強程度に留まる**

単位：千ドル	PMR支店			SAG支店			合計		
	発生額	現在残高	発生件数	発生額	現在残高	発生件数	発生額	現在残高	発生件数
2023年9月期 第1四半期※	66	48	79	1	1	1	67	48	80
2023年9月期 第2四半期	96	84	93	2	1	2	98	85	95
2023年9月期 第3四半期	174	162	163	18	14	15	192	177	178
2023年9月期 第4四半期	121	117	95	24	22	24	145	139	119
2024年9月期 第1四半期	46	46	39	39	38	32	85	84	71
合計	502	456	469	84	77	74	586	533	543

※2023年9月期第1四半期には2022年9月期に発生した金額・件数を含む

1.3% **1.2%** **1.3%**

チャムロン社 合計融資残高・件数※	44,094	42,840
-------------------	---------------	---------------

※2024年1月末現在

2023年12月20日付「子会社における不正融資の発覚及び2023年9月期決算における有価証券報告書提出期限延長申請の検討に関するお知らせ」で開示した「不正融資と目される残高は一部推定も含め50万米ドル相当額であります。今後の調査によりこれを上回る可能性もあります。」に対しては、**大幅な乖離は発生せず**。

- ✓ 調査報告書による本事案の評価等
 - グループ全社統制の整備・運用は有効である旨の評価
 - チャムロン社における**特定拠点（限定的）における特異な不正行為と認定**
 - ① 本事案の大宗を占めるPMR支店においては、当支店特有の貸付プロセス（現金の店外出納）にて、支店長以下支店ぐるみで、支店長が主導し統制の運用を無効化した特異な事例
 - ② 派生的に検出されたSAG支店においても、HLO（融資課長）を含むLO（融資担当者）3名の個人不正による特異な迂回融資
特定の2支店のみにおいて検出された運用面の不備であると評価
 - 他の支店においては同種の不正が発見されなかったこと
 - マネジメントも含めた本部・他拠点での関与が発生していないこと
 - 不正発覚経緯はチャムロン社の内部監査でありチャムロン社の全社統制における重要な構成要素である内部監査は有効に機能していたこと

- ✓ 以上のことから、**本件はチャムロン社全体の不正波及は無く、特異な例外事例として調査は結論**付けられました。

今次不正は、特定支店の限定的事象であり**チャムロン社の社会的意義は不変**
 更なる成長・組織基盤再整備を促す観点で、**理念と成長を継承する先へ譲渡する方針も不変**
 → **リネットは引き続きカンボジア金融事業から早期完全撤退方針**

ノーベル平和賞で有名なユヌス氏が設立した「**グラミン銀行**」モデルを**カンボジアで実践**

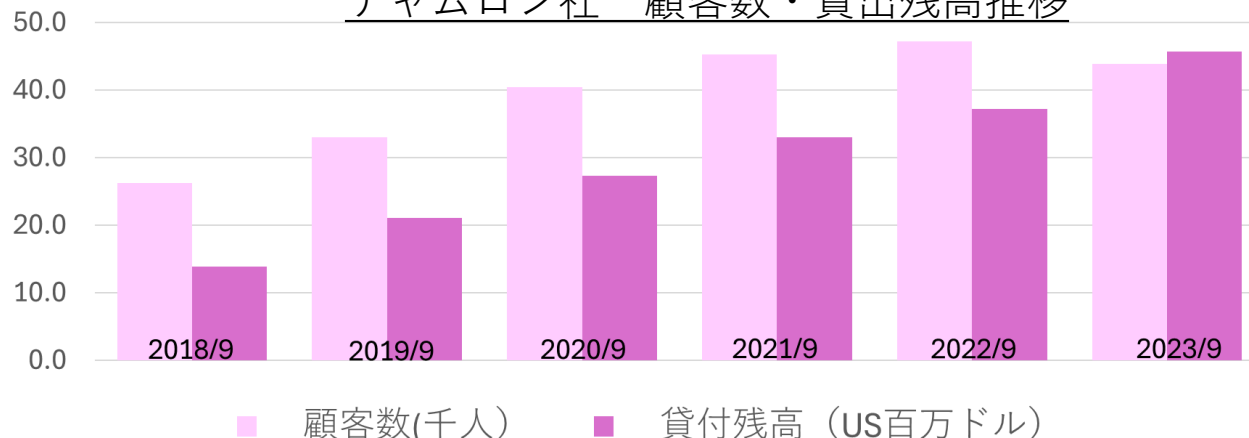
マイクロファイナンスを通じて、経済的弱者である貧困家庭に対し、より活気に満ちた生活をもたらす永続的な取り組みを社会的使命とする。

借り手の8割が貧しい女性等、金融アクセスを通じて女性のエンパワーメント（社会進出）を支援する等、その社会的ミッションと存在意義は不変

✓ 2023年もMFR（全世界のマイクロファイナンス格付機関）から**社会・顧客貢献評価**で世界中のマイクロファイナンス機関の中から**銀賞を受賞**



チャムロン社 顧客数・貸出残高推移



- ✓ 本事案の特性が「架空融資」という「本来、資産としてその時点で存在しない貸付金」であった特性に鑑み、当社では不正融資実行時点に遡り、貸付金（資産）の消去を行い、当該各四半期での「特別損失」を計上
- ✓ 下記のとおり、対象科目についての2023年9月期各四半期の訂正を実施

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	増減率
第24期 (2023年9月期)	売上高	11,055	11,055	—	—
	営業利益	73	73	—	—
	経常利益	128	128	—	—
	親会社に帰属する 当期純利益	▲ 292	▲ 352	▲ 60	—
	総資産	14,849	14,785	▲ 64	▲0.4%
	純資産	2,112	2,047	▲ 64	▲3.1%

※ 売上高、営業利益及び経常利益への影響はございません

単位（百万円）

過年度決算の訂正による業績への影響（四半期累積）

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	増減率
第24期 (2023年9月期) 第1四半期	親会社に帰属する 当期純利益	▲ 1	▲ 9	▲ 8	—
	総資産	10,130	10,122	▲ 8	▲0.1%
	純資産	2,134	2,126	▲ 8	▲0.4%
第24期 (2023年9月期) 第2四半期	親会社に帰属する 当期純利益	13	▲ 7	▲ 20	▲157.0%
	総資産	11,082	11,062	▲ 20	▲0.2%
	純資産	2,120	2,100	▲ 20	▲1.0%
第24期 (2023年9月期) 第3四半期	親会社に帰属する 当期純利益	▲ 185	▲ 229	▲ 44	—
	総資産	14,397	14,351	▲ 46	▲0.3%
	純資産	2,179	2,133	▲ 46	▲2.1%

※ 売上高、営業利益及び経常利益への影響はございません

単位（百万円）

- ー 各事業ともエクジットに向けた方針に沿い対応中
カンボジア当局認可が条件となることから**今期利益予想には未反映**

1. マイクロファイナンス事業

- ▶ 五常・アンド・カンパニー社とチャムロン社の株式譲渡契約締結
カンボジア国立銀行への譲渡申請中
今次不正案件を受け追加協議を継続中

2. 自動車販売金融・リース事業

- ▶ リース事業は売却への交渉中、譲渡契約早期締結予定
- ▶ 販売金融事業は清算へ向けた対応開始（過年度税精算等）

3. マイクロ保険事業

- ▶ 2023年11月株式譲渡契約締結をチャムロン社影響により見直し
- ▶ 会社清算による回収へ方針を変更予定

CHAPTER

01

全体サマリー

TOPICS

- ✓ 売上高は**2,869百万円（前年同期比+571百万円）**、経常利益▲376百万円（前年同期比▲397百万円）

今期業績見通しについては一旦取り下げのうえ

- ・カンボジア不正事件による影響（費用・営業停滞）を精査
- ・ソーシャルケア事業計画の再精査

早期に連結通期の見通しを精査のうえ、再度発表の予定

- ✓ 国内リユース・リサイクル事業はコロナ需要解消の反動減から**再回復基調** 買取（リユース）・回収（リサイクル）も安定

- ✓ ソーシャルケア事業は、アニスピ社加盟店開拓を抑制した影響で大幅下落 事業モデル転換（グループホーム直営化・ストック収益化）への移行期と位置づけ

医療的ケア対応型障がい者グループホーム※の直営事業展開も着実に進捗
→ グループ成長戦略の基軸に据える戦略不変

※訪問看護併設の日中サービス支援型共同生活援助施設

- ✓ カンボジア不正被害に対する**直接処理（償却）影響は第1Qで完了**
但し、対応（調査・監査）費用、営業の停滞からマイナス影響を精査中

- ✓ チャムロン社に係る影響等を踏まえ、2023年11月14日に公表の2024年9月期の連結業績予想について、一旦「未定」で開示

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 13,000	百万円 400	百万円 400	百万円 250	円 銭 20.14
今回修正予想 (B)	未定	未定	未定	未定	未定
増減額 (B - A)	-	-	-	-	-
増減率 (%)	-	-	-	-	-
【 参 考 】 前期実績 (2023年9月期※)	11,055	73	128	▲352	▲28.38

当社は2024年3月28日付「第24期（2023年9月期）有価証券報告書の提出及び過年度の訂正報告書の提出並びに過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示のとおり、2023年9月期（前期実績）の訂正をしております。上記前期実績は訂正後の数値であります。

未定とする主な要因

- ✓ チャムロン社事案の調査等費用、事案より一時的影響を受けているチャムロン社の業績と今後の改善費用等の再精査
- ✓ ソーシャルケア事業における加盟店開拓抑制影響、直営化移行に係る費用再精査

CHAPTER

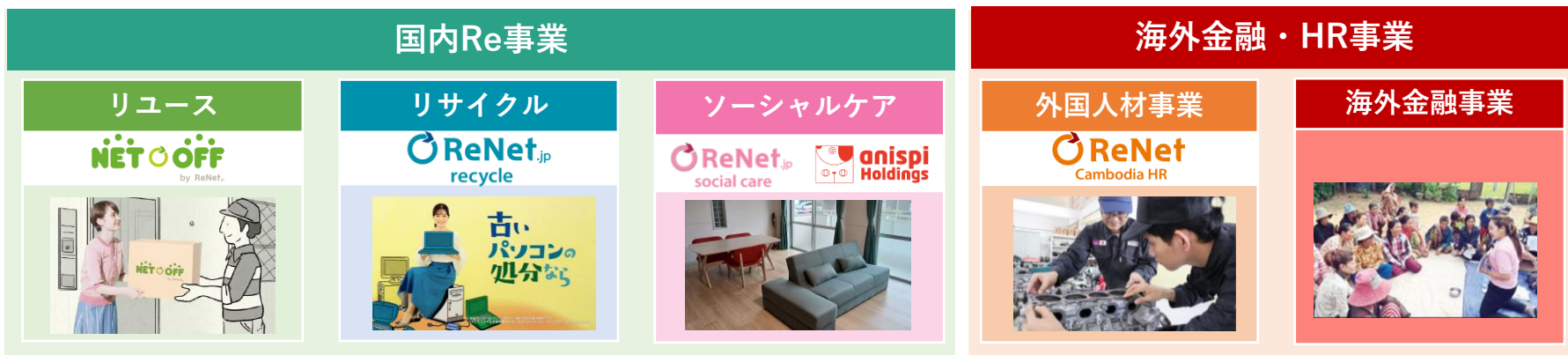
02

2024年9月期 第1四半期

決算の概要

✓ ソーシャルケア事業への注力、カンボジア金融事業の完全撤退へ向けセグメントを変更

【従来】



【2024年9月期～】



- ✓ アニスピ社連結化の影響により連結売上高は前年同期比**5.7億円増（124.9%）**
- ✓ リユース・リサイクルは前年度スポット要因（東京都法人回収PJ）除けば堅調
ソーシャルケア事業は加盟店開拓抑制・直営化への戦略シフトにより過渡的な赤字拡大
連結経常利益**▲3.7億円**

	連結 単位：百万円	2024年9月期1Q	対2023年9月期 1Q	
			金額	%
ReNet全社	売上高	2,869	+571	124.9%
	経常利益	▲ 376	▲ 397	—
リユース リサイクル	売上高	1,850	▲ 15	99.2%
	経常利益	178	▲ 85	67.6%
ソーシャルケア	売上高	623	+527	649.9%
	経常利益	▲ 233	▲ 246	—
その他	売上高	395	+59	117.7%
	経常利益	▲ 55	+7	87.7%

(百万円)	2023年9月期 第1四半期 (訂正後)	2024年9月期 第1四半期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	2,297	2,869	+571	125%
営業総利益	1,630	2,109	+478	129%
販売費及び一般管理費	1,600	2,499	+899	156%
営業利益	30	▲ 390	▲ 420	-
経常利益	20	▲ 376	▲ 397	-
特別利益	1	28	+27	1746%
特別損失	8	15	+6	171%
税金等調整前当期純利益	13	▲ 362	▲ 376	-
法人税等	5	1	▲ 3	30%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 9	▲ 373	▲ 363	-

- ✓ アニスピ社連結化影響(+29億円)・円安による海外資産換算増により総資産拡大
- ✓ 総資産増に対し赤字計上・純資産減により、自己資本比率は大きく低下

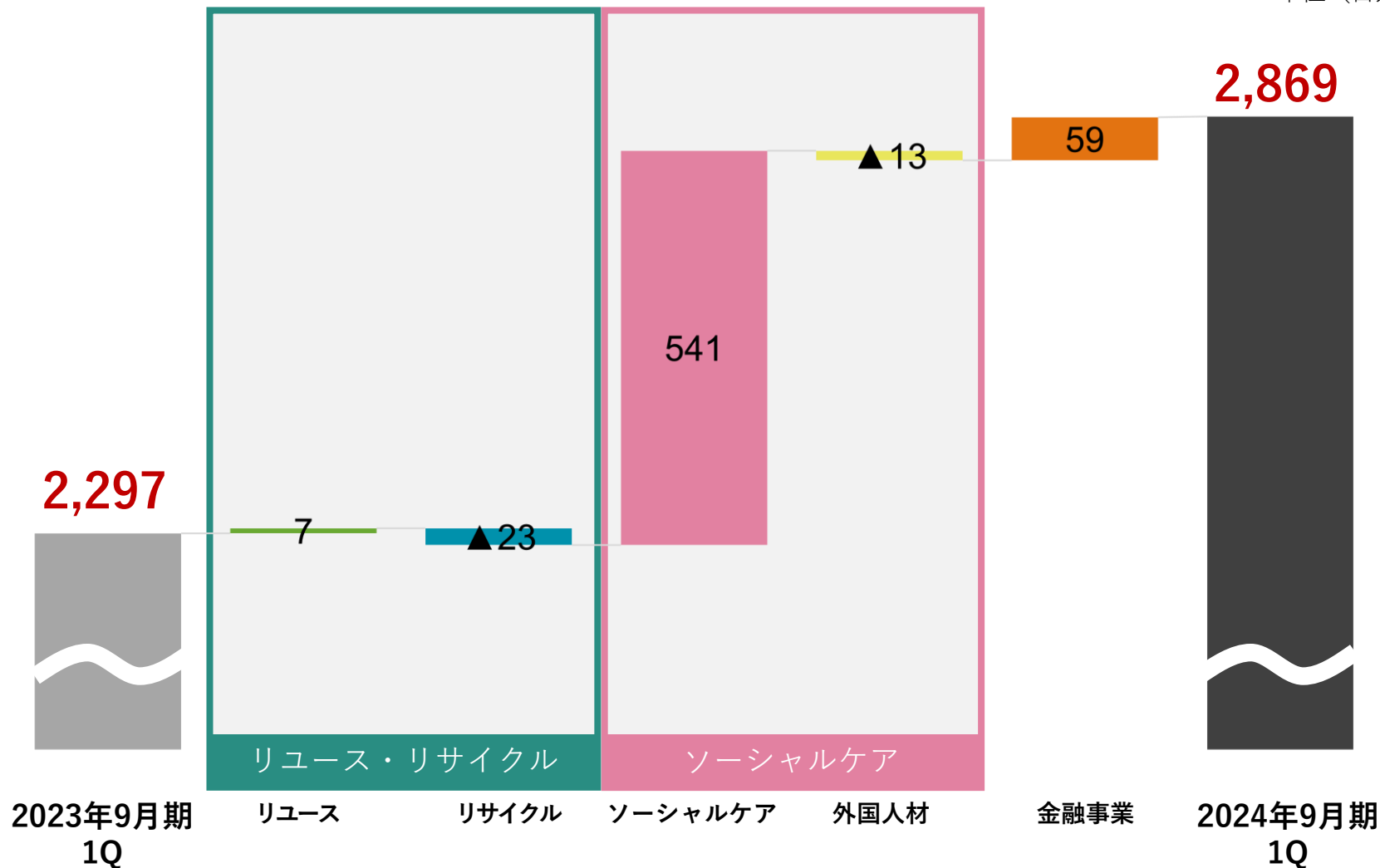
(百万円)	2023年9月期 第1四半期 (訂正後)	2024年9月期 第1四半期	対前年同期差
流動資産	8,350	9,988	+1,637
内、現金及び預金	1,604	1,311	▲ 292
内、貸倒引当金	▲ 395	▲ 562	▲ 166
固定資産	1,764	3,991	+2,226
繰延資産	6	5	▲ 1
資産合計	10,122	13,984	+3,862
流動負債	4,717	6,213	+1,495
固定負債	3,277	6,123	+2,845
負債合計	7,995	12,336	+4,340
純資産合計	2,126	1,648	▲ 477
負債・純資産合計	10,122	13,984	+3,862
自己資本比率	20.7%	11.2%	▲9.5%

※マイクロファイナンス及び他カンボジア金融の譲渡影響は未計上

2024年9月期 第1四半期 売上高の増減要因

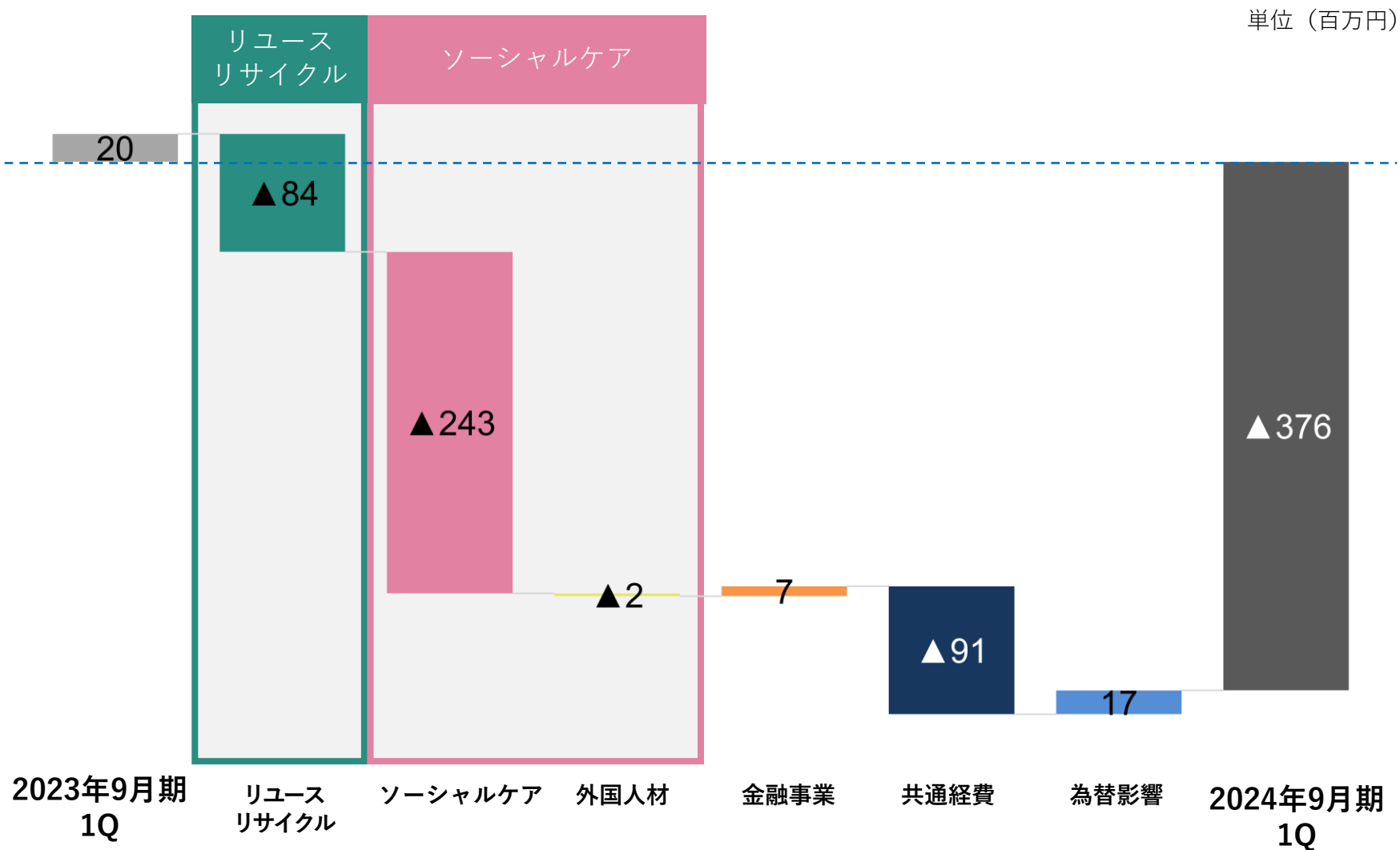
- ✓ リユース・リサイクルは前年スポット要因（東京都回収プロジェクト）除けば堅調
 - ✓ アニスピ社買収によりソーシャルケア事業売上大幅増（但し前年第3四半期及び第4四半期からは大幅減）
- 外国人材は、ニーズ強いが送り出し・受け入れ体制再整備中（微減）

単位（百万円）



2024年9月期 第1四半期 経常利益の増減要因

- ✓ コロナ反動減を脱し、リユース・リサイクルは前年第2～第3四半期をボトムに回復基調
- ✓ ソーシャルケア事業は加盟店開拓抑制（開業支援費減）・直営化への戦略シフト（物件費・人件費の先行計上）により過渡的な赤字拡大



CHAPTER

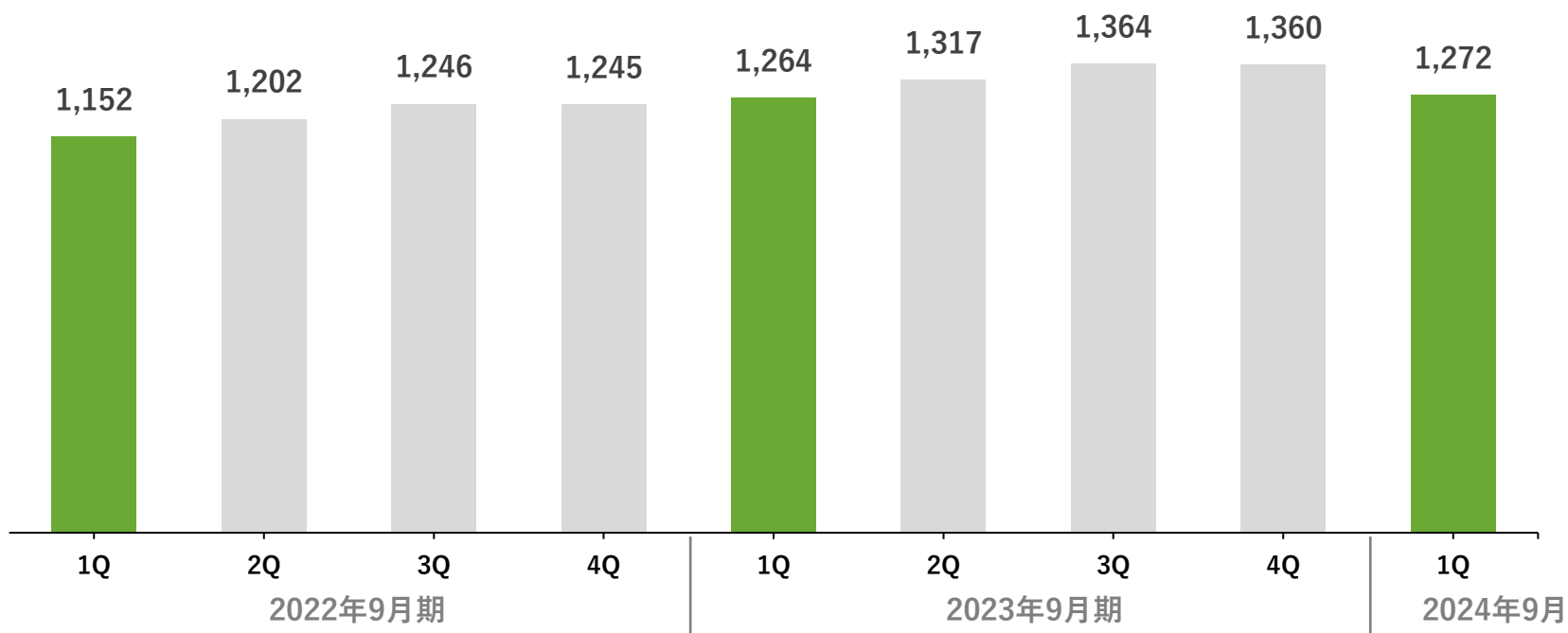
03

各事業の状況

- ✓ 書籍は堅調に推移し第1四半期としてはコロナ禍影響時を上回る
- ✓ 前年まで好調のトレカは売り控え傾向により第1四半期は買取にやや苦戦

売上高：1,272百万円

前年同期比：100.6%

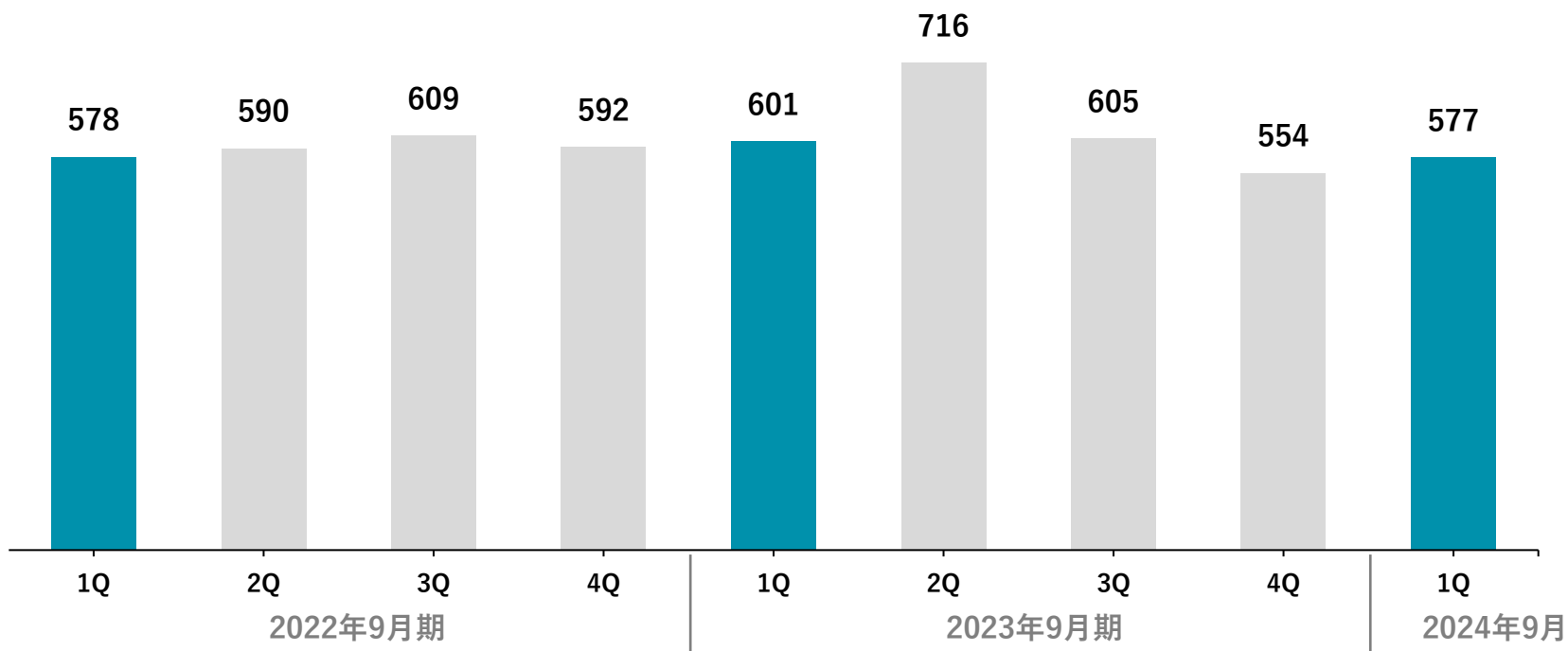


単位（百万円）

- ✓ 前年スポット要因（東京都法人回収PJ）を打ち返し、回復基調
- ✓ PCリユース販売単価回復基調、また資源売却の収益性も改善

売上高：577百万円

前年同期比：96.1%

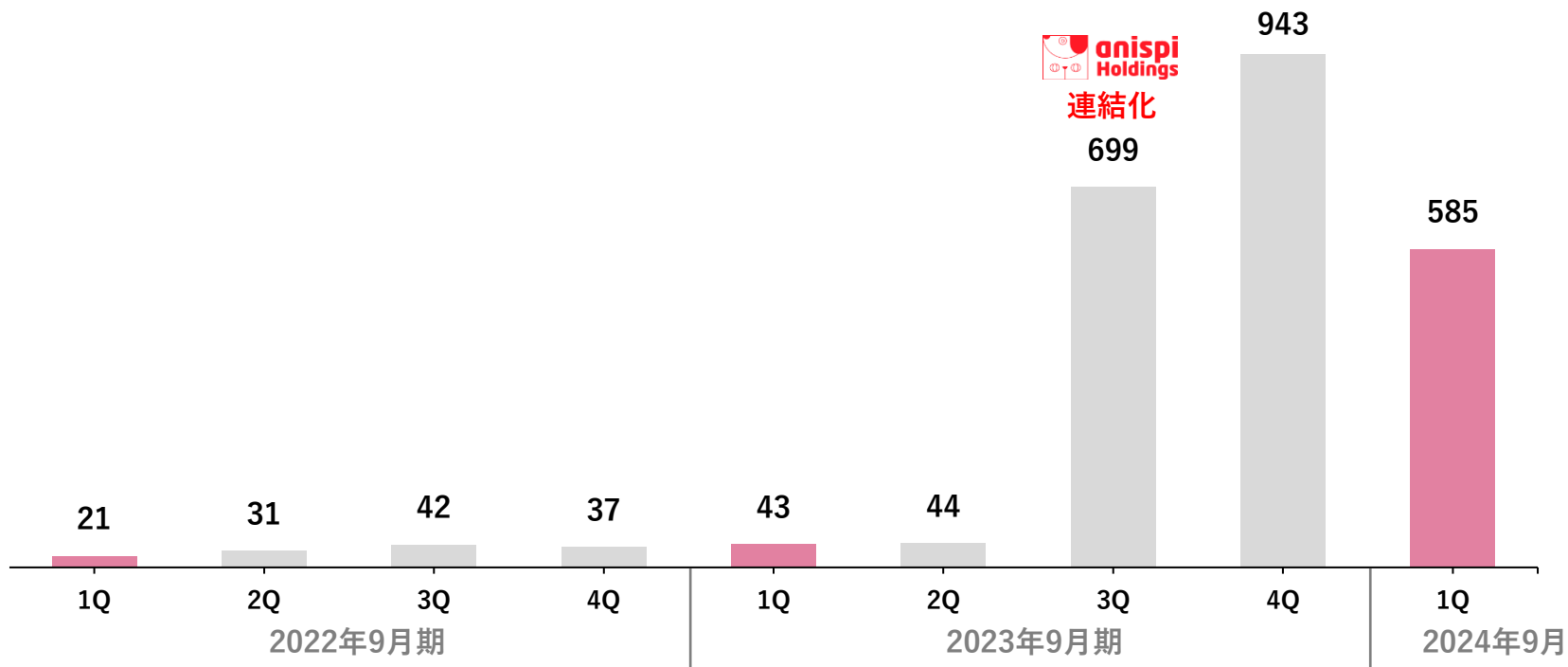


単位（百万円）

- ✓ 新業態のリビットホーム&ナース沼津12月開業
- ✓ 加盟店企業開拓中心のフロー型から直営グループホーム運営によるストック型ビジネスモデルへのシフトに向け、新規加盟店開拓を抑制、直営開発へシフトを行う過渡期として位置づけ。売上高は前年第3四半期及び第4四半期から大きく減少

売上高：585百万円

前年同期比：1,335.1%



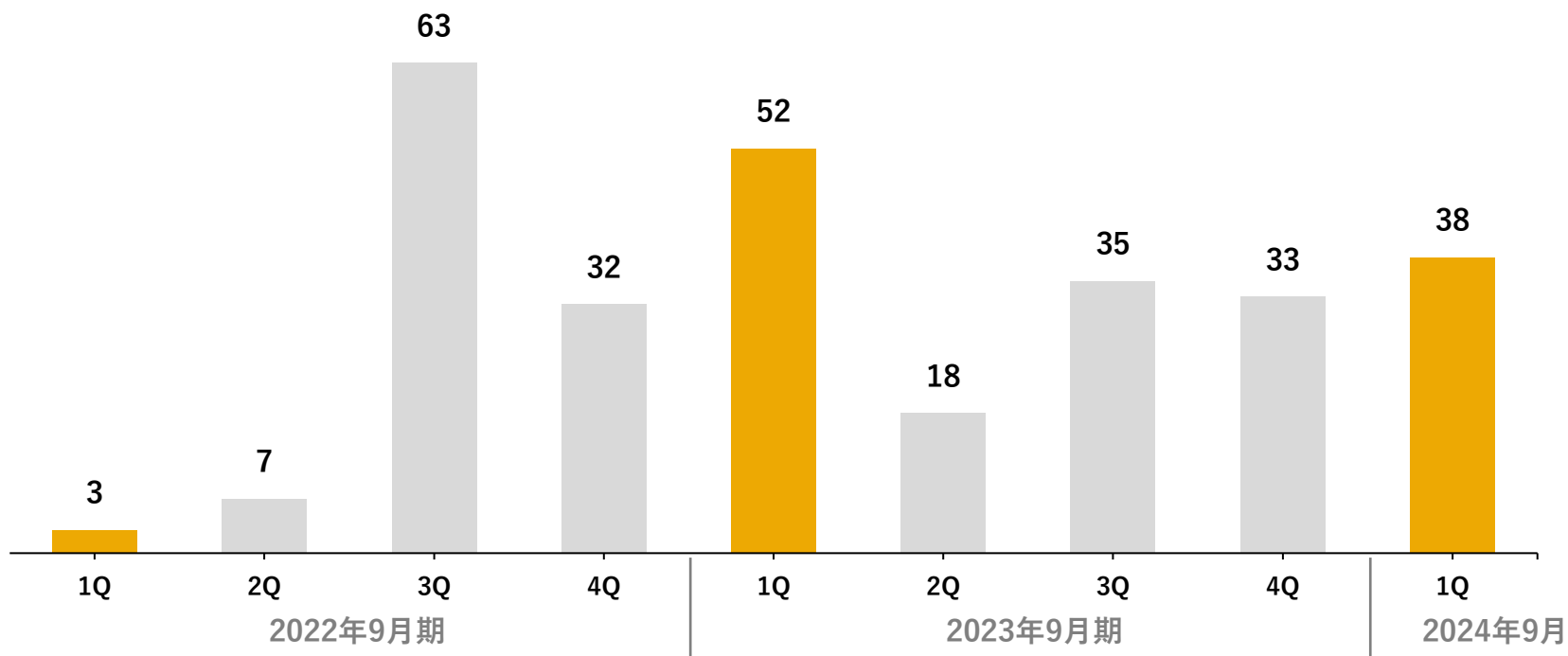
anispi Holdings
連結化

単位 (百万円)

- ✓ 特定技能の介護・食品加工分野の受注拡大中、7月以降介護人材入国見込み
- ✓ カンボジアに加え、インドネシア・ミャンマー等からの人材獲得へ体制構築中

売上高：38百万円

前年同期比：73.5%

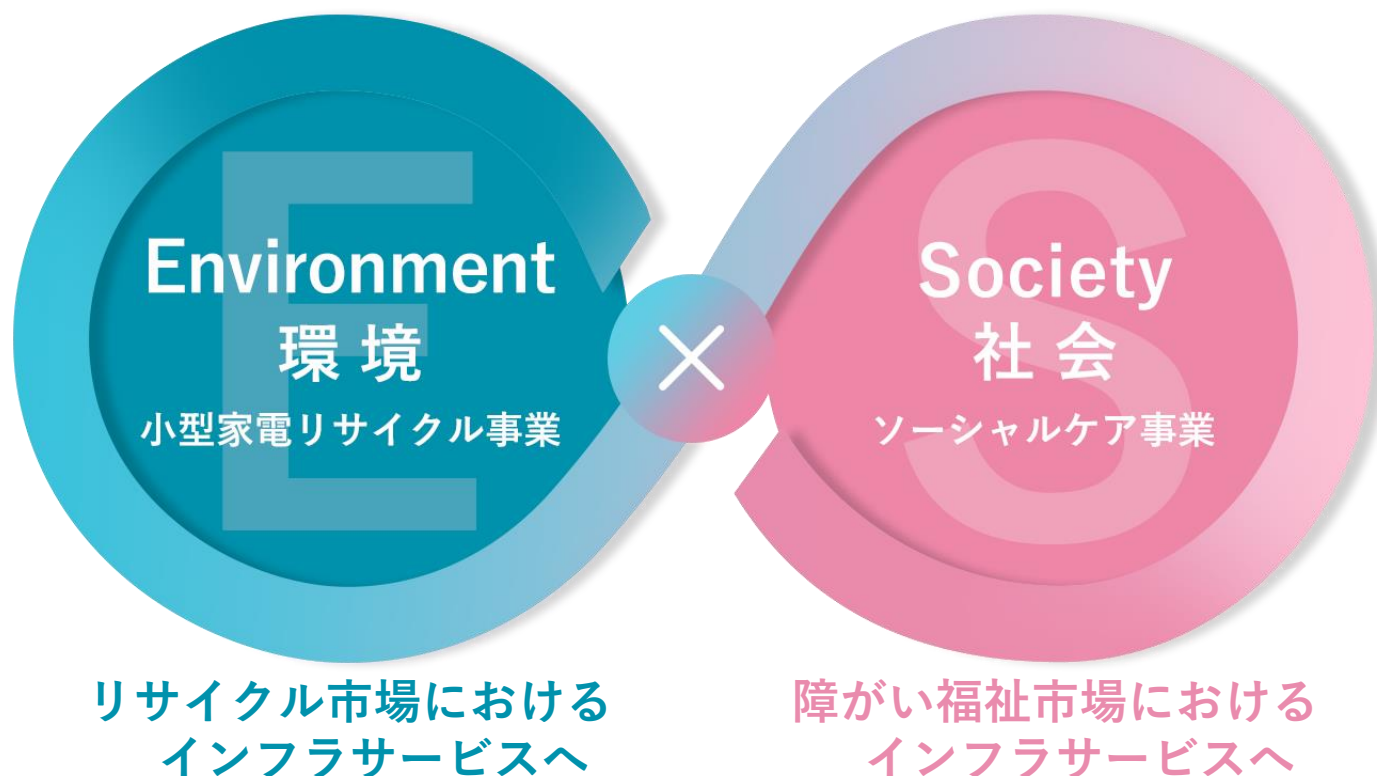


単位（百万円）

E：小型家電リサイクル事業 と **S：ソーシャルケア事業** を

ESGに資する「ESモデル」として再定義

この2つの事業を成長のドライバーとして重点的に取り組み



Society：ソーシャルケア事業

最重要戦略

- 新業態の**医療的ケア対応グループホーム「リビットホーム&ナース」**積極展開
- 障がい福祉報酬＋医療報酬モデルにて直営展開に注力

Environment：小型家電リサイクル事業

- 家庭に退蔵される**3,000万台のパソコン**を“都市鉱山”として掘り起こし
- 全国680超の自治体との協定連携によるリサイクルネットワークに続き、全国約3万校の小中学校を軸とした新たなリサイクルネットワークづくり

Society：外国人材事業

- ソーシャルケア事業と連携し、**障がい福祉・介護福祉・医療福祉領域**に注力
- M&Aも含め積極的に拡大を目指す

ビジネスを通じて
“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当  **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。